

経済・金融 フラッシュ

貿易統計 16年9月～7-9月期の外需 寄与度は前期比0.4%程度のプラスに

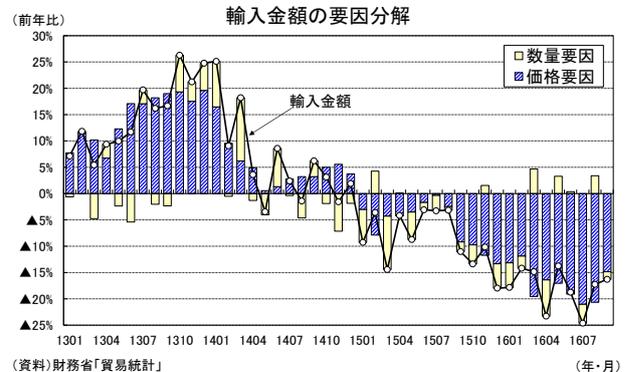
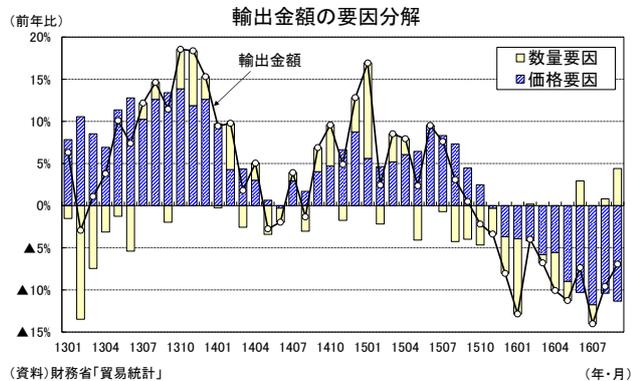
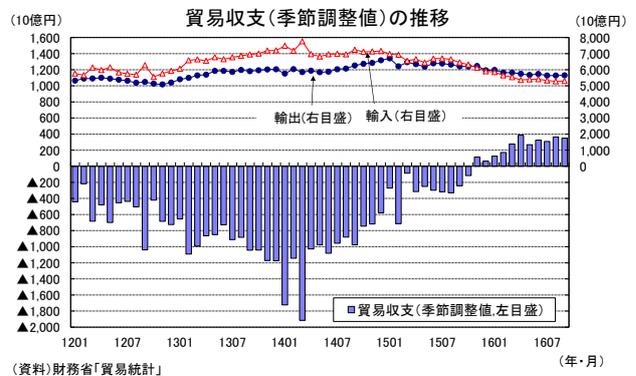
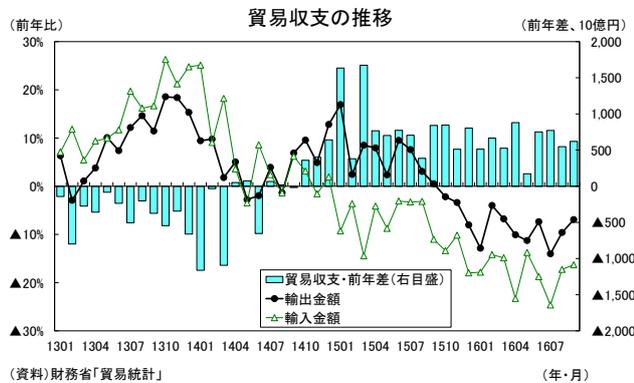
経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 原数値の貿易収支は2ヵ月ぶりの黒字

財務省が10月24日に公表した貿易統計によると、16年9月の貿易収支は4,983億円と2ヵ月ぶりの黒字となり、事前の市場予想（QUICK集計：3,729億円、当社予想は2,207億円）を上回った。円高の影響で輸出入ともに前年比で減少したが、原油価格の下落を反映し輸入の減少幅（8月：前年比▲17.2%→9月：同▲16.3%）が、輸出の減少幅（8月：前年比▲9.6%→9月：同▲6.9%）を大きく上回ったため、貿易収支は前年に比べ6,196億円の大幅改善となった。

輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比4.7%（8月：同0.8%）、輸出価格が前年比▲11.1%（8月：同▲10.3%）、輸入の内訳は、輸入数量が前年比▲1.6%（8月：同3.8%）、輸入価格が前年比▲14.9%（8月：同▲20.3%）であった。



季節調整値の貿易収支は3,490億円の黒字となり、8月の3,644億円から黒字幅が若干縮小した。

輸出入ともに増加したが、輸入の増加幅（前月比 0.6%）が輸出の増加幅（前月比 0.3%）を上回った。

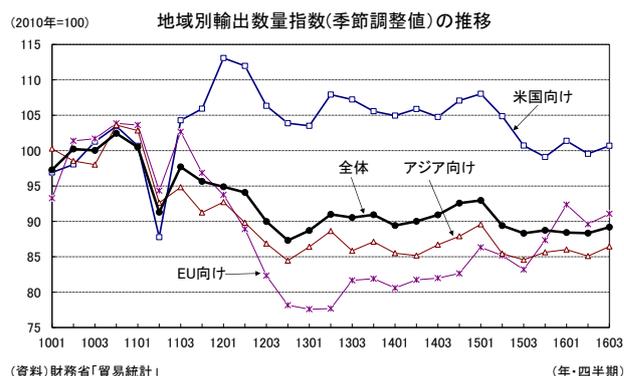
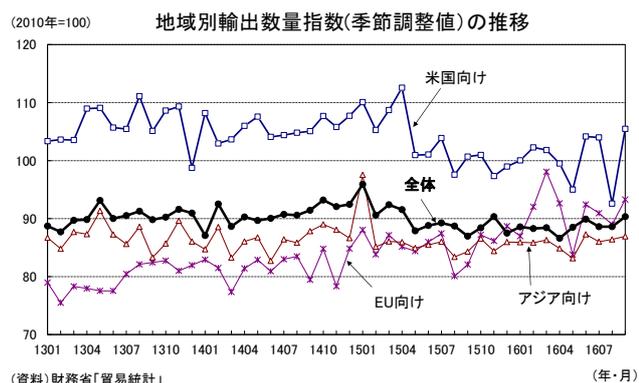
2. 7-9 月期の輸出数量は前期比プラスに

9月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比 4.7%（8月：同▲5.6%）、EU向けが前年比 13.2%（8月：同 10.2%）、アジア向けが前年比 3.1%（8月：同 3.3%）となった。

7-9 月期の地域別輸出数量指数を季節調整値（当研究所による試算値）でみると、米国向けが前期比 1.1%（4-6 月期：同▲1.8%）、EU向けが前期比 1.6%（4-6 月期：同▲3.0%）、アジア向けが前期比 1.6%（4-6 月期：同▲1.1%）、全体では前期比 1.0%（4-6 月期：同▲0.1%）となった。

7-9 月期は主要地域向けの輸出数量がいずれも前期比でプラスとなったが、4-6 月期はいずれも前期比マイナスとなっており、現時点では一進一退の動きを脱したとは言えない。ただし、海外経済の減速が続く中、16年初からの大幅な円高で輸出環境が依然として厳しいことを考えれば、輸出は横ばい圏で踏みとどまっているとの評価もできるだろう。

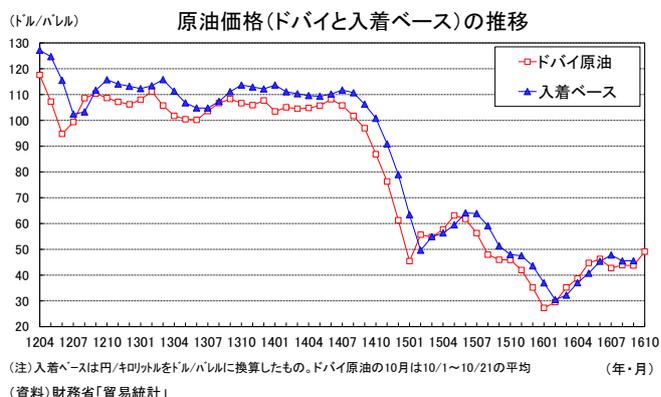
一方、7-9 月期の輸入数量指数（当研究所による季節調整値）は前期比 0.5%（4-6 月期：同▲1.0%）と 2 四半期ぶりの上昇となったが、4-6 月期の落ち込みを取り戻していない。国内需要の回復の遅れを反映し、輸入は弱めの動きが続いている。



3. 貿易黒字(季節調整値)は縮小へ

9月の通関（入着）ベースの原油価格は1バレル＝45.6ドル（当研究所による試算値）となり、8月の45.5ドルとほぼ同水準だった。ただし、足もとのドバイ原油は50ドル弱まで上昇しており、通関ベースの原油価格は11月には50ドル台まで上昇することが見込まれる。

円高の一服、原油価格上昇に伴い輸入価格が上昇する一方、輸出は当面横ばい圏の動きが続くことが予想されるため、貿易収支（季節調整値）の黒字幅は縮小傾向が続く可能性が高いだろう。



4. 7-9 月期の外需寄与度は前期比 0.4%程度のプラスに

9月までの貿易統計と8月までの国際収支統計の結果を踏まえて、16年7-9月期の実質GDPベースの財貨・サービスの輸出入を試算すると、輸出が前期比2%程度の増加、輸入が前期比▲0.5%程度の減少となることが見込まれる。この結果、7-9月期の外需寄与度は前期比0.4%（4-6月期：前期比▲0.3%）と2四半期ぶりのプラスとなることが予想される。

当研究所では鉱工業生産、家計調査、建築着工統計等の結果を受けて、10/31のweeklyエコノミストレーターで7-9月期の実質GDP成長率の予測を公表する予定である。現時点では、企業収益の悪化を背景とした設備投資の低迷、天候不順による民間消費の伸び悩みなどから国内需要は弱い動きとなった模様だが、外需が成長率を大きく押し上げることから前期比年率1%台のプラス成長を予想している。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。